

2022年3月期 前半期決算説明会

2021/12/2

高島株式会社
(証券コード 8007)

I. 2022年3月期 前半期決算概況

I-1. 連結業績

I-2. セグメント別概況

II. 2022年3月期 連結業績予想及び配当予想

II-1. 連結業績予想

II-2. 株主還元方針

II-3. 配当予想

II-4. 自己株式取得

III. 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

IV. 質疑応答

- ・ 2022年3月期の期首より、
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用して
いるため、連結業績・通期業績見通しは当該会計基準等を適用した
後の金額となっており、前期数値は当該会計基準等を適用していないた
め、参考値として記載しております。

I . 2022年3月期 前半期決算概況

I-1. 連結業績

- 売上高は「収益認識に関する会計基準」の影響で減少、各段階利益は増加。

(単位：百万円)

科目	2021年3月期 前半期	2022年3月期 前半期	増減額	前年同期比
売上高	※参考値 39,666	37,752	▲1,913	95.2%
売上総利益	3,806	4,248	+442	111.6%
販売費及び一般管理費	3,265	3,389	+124	103.8%
営業利益	540	858	+317	158.7%
営業外損益	▲12	105	+118	▲828.8%
経常利益	528	963	+435	182.4%
特別損益	114	—	▲114	—
税金等調整前 四半期純利益	642	963	+320	149.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	402	692	+289	171.8%

I-1. 連結業績_売上高・売上総利益・営業利益



売上高
(百万円)

売上総利益
(百万円)

営業利益
(百万円)

39,666 37,752
※参考値 (前年同期比4.8%減)

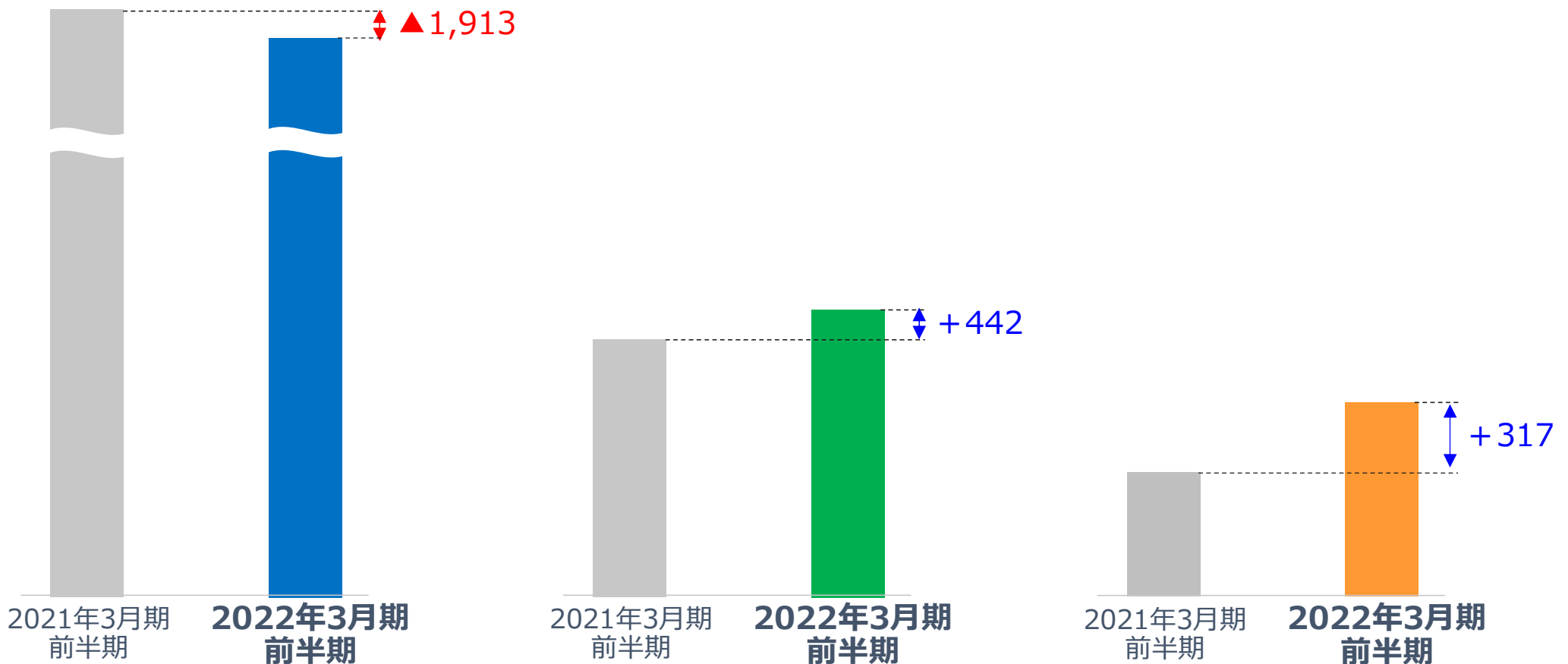
3,806 4,248
(前年同期比11.6%増)

540 858
(前年同期比58.7%増)

・収益認識に関する会計基準適用による減収

・賃貸不動産セグメントを除く、各セグメントで増益

・販売費及び一般管理費が増加するも、売上総利益増益により増益



I -1. 連結業績_経常利益・四半期純利益

経常利益
(百万円)

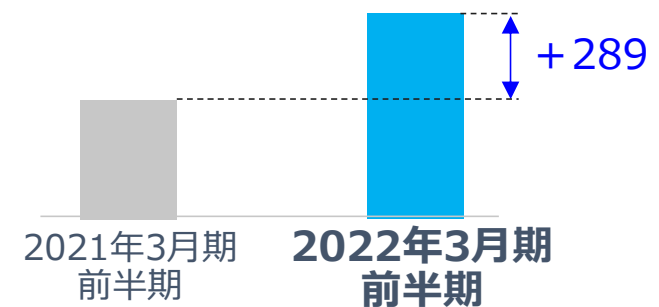
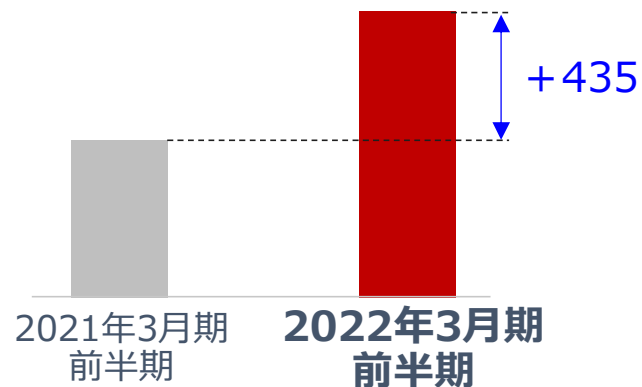
528 **963**
(前年同期比82.4%増)

・ 為替差損の減少により増益

四半期純利益
(百万円)

402 **692**
(前年同期比71.8%増)

・ 経常利益増加により増益



I -1. 連結業績_BS概況

- 新型コロナウイルス感染症の影響から復調傾向にあり、流動資産は増加

【前連結会計年度】
(2021年3月31日)

総資産：42,121百万円
自己資本比率：41.4%

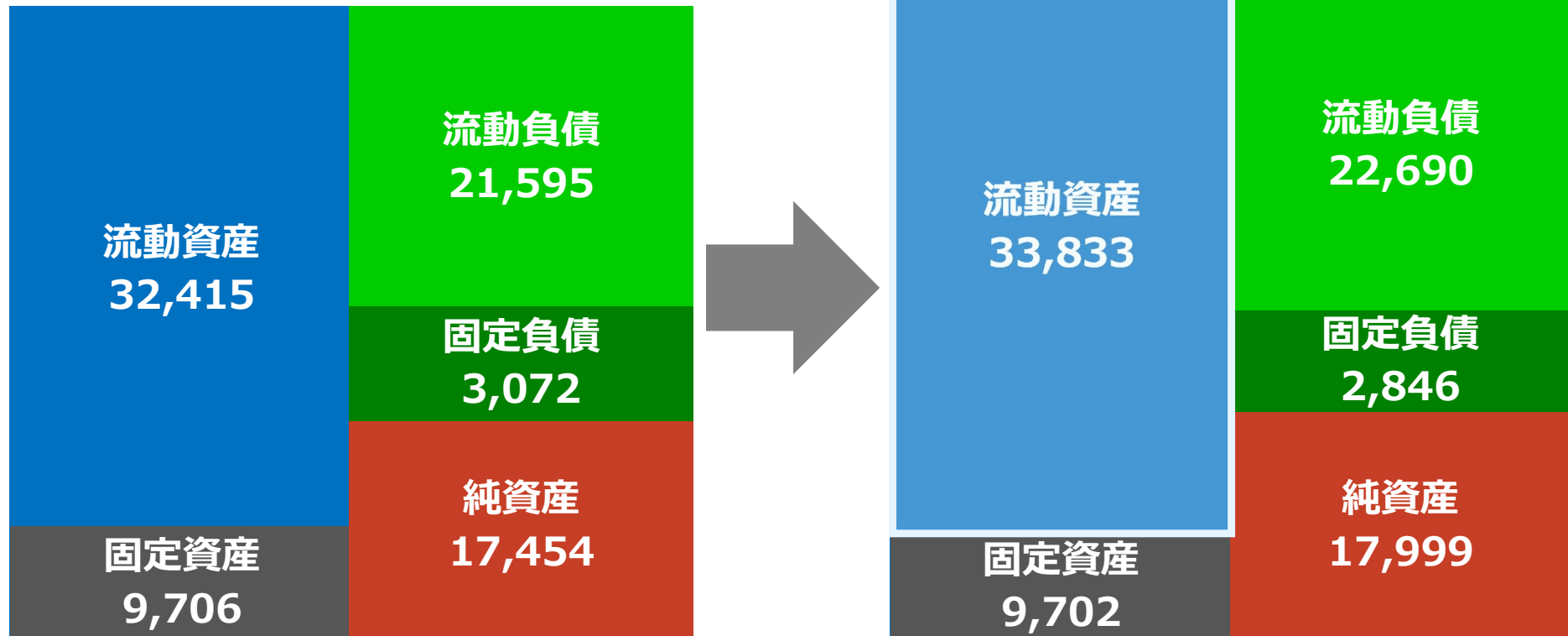
【当第2四半期連結会計期間】
(2021年9月30日)

総資産：43,536百万円
自己資本比率：41.3%

+1,414百万円



(単位：百万円)



I-1. 連結業績_CF概況

- 営業キャッシュフロー：売上債権の増加により減少
- 投資キャッシュフロー：有形固定資産・無形固定資産の取得により減少
- 財務キャッシュフロー：配当の支払・長期借入金の返済により減少

(単位：百万円)

科目	2021年3月期 前半期	2022年3月期 前半期	増減額
営業キャッシュフロー	1,501	▲1,359	▲2,861
投資キャッシュフロー	▲829	▲278	+550
財務キャッシュフロー	▲977	▲424	+552
現金及び 現金同等物の残高	4,144	3,926	▲218



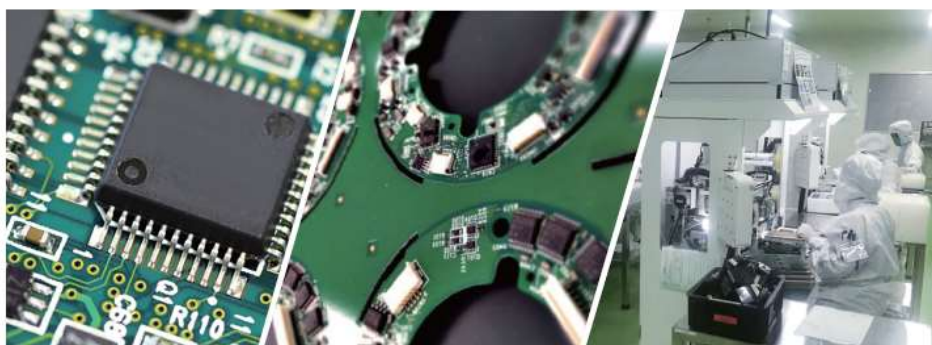
建材セグメント

壁材、基礎杭（パイル）、断熱材、太陽光パネル、インテリアなど、建設・建築に関わる様々な商材を取り扱っています。販売網を全国に構築し、企画、設計から施工までの幅広い工程を請け負います。



産業資材セグメント

樹脂材料や成形品、鉄道車両用の高機能製品、産業用繊維、LED工事やアパレルOEMなど多種多様な商材を取り扱っています。さらにグループ内にメーカーを持ち、多様な機能を提供いたします。



電子・デバイスセグメント

香港に本社を置く iTak(International)Limited を中核会社に、アジア地域7社11拠点を擁し、国内外問わず様々な電子デバイスを仕入れ・販売する他、お客様のニーズに応じて、海外自社工場（タイ、ベトナム）での組み立て加工も行っています。

I-2. セグメント別概況_建材（売上高・営業利益）

売上高
(百万円)

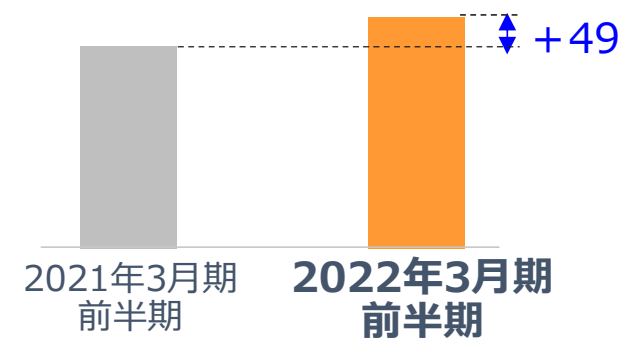
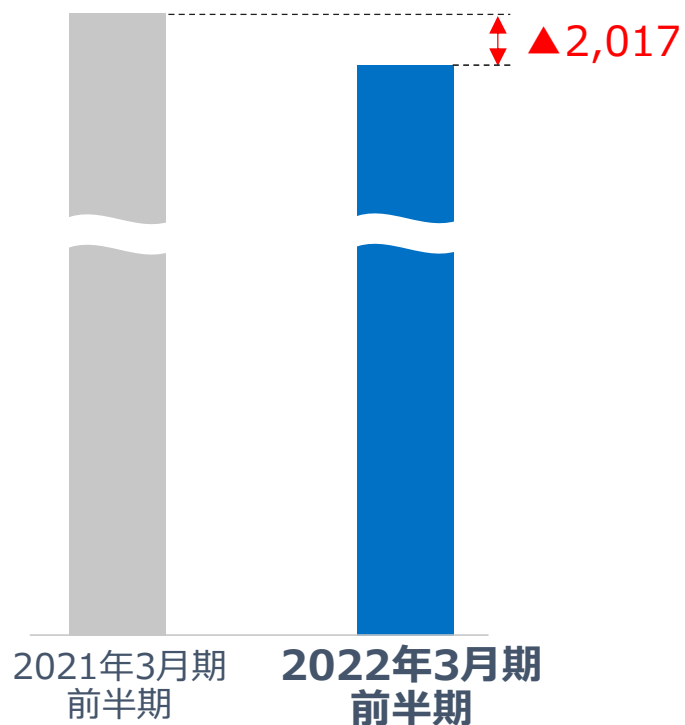
23,923 **21,906**
※参考値 (前年同期比8.4%減)

- ・収益認識に関する会計基準適用による減収

営業利益
(百万円)

340 **389**
(前年同期比14.5%増)

- ・大型地盤改良工事受注等により増益



I-2. セグメント別概況_建材（分野別売上高）

- 建設資材関連分野は、堅調に推移したが「収益認識に関する会計基準」の影響により減少。
- 太陽エネルギー関連分野は、半導体不足等の影響により減少。

（単位：百万円）

分野	2021年3月期 前半期	2022年3月期 前半期	増減額	前年同期比	要因
建設資材 ー住宅・非住宅建設資材の 販売および設計・施工	(参考値) 18,732	17,395	▲1,336	92.9%	・地盤改良工事等が増加したものの、 収益認識に関する会計基準の影響により減少。
太陽エネルギー ー太陽光発電システムや エネルギー商材、 オール電化商材等の販売	(参考値) 5,190	4,510	▲680	86.9%	・V2Hなどエネルギー商材が増加したものの、 太陽光発電システム（産業用、 新築住宅用）が減少。
合計	(参考値) 23,923	21,906	▲2,017	91.6%	ー

I-2. セグメント別概況_産業資材（売上高・営業利益）

売上高
(百万円)

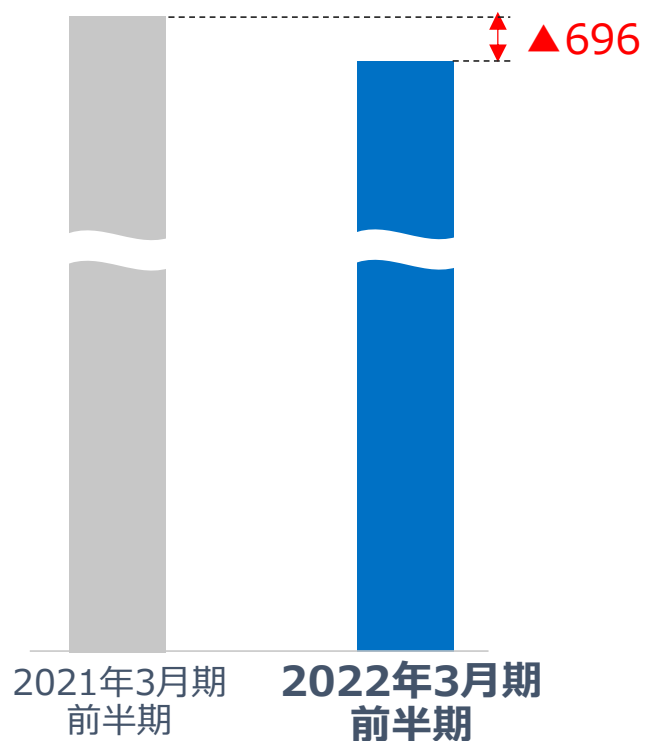
9,774 9,077
※参考値 (前年同期比7.1%減)

- ・収益認識に関する会計基準適用による減収

営業利益
(百万円)

3 79
(前年同期比2057.4%増)

- ・繊維関連分野の貢献等により増益



I-2. セグメント別概況_産業資材（分野別売上高）

- 「収益認識に関する会計基準」の影響により、繊維分野が大きく減収。
- 樹脂関連分野ではグループ会社が自動車市場低迷の影響を受け減収。
- 一方で機能資材など増加した分野はあったものの、全体としては減収。

（単位：百万円）

分野	2021年3月期 前半期	2022年3月期 前半期	増減額	前年同期比	要因
樹脂 — 搬送資材や樹脂成型品などの設計・加工・販売	※参考値 3,373	3,195	▲178	94.7%	・半導体ショックによりグループ会社における自動車市場向け部材加工が減少。
機能資材 — 研磨フィルムなど工業資材の販売やLED施工	※参考値 510	851	+340	166.7%	・前期は大幅に減少していた自動車市場向け研磨フィルムなどの工業資材の需要が回復し増加。
繊維 — 重布、アパレル、人工皮革、縫製品等の販売・加工	※参考値 5,212	4,399	▲813	84.4%	・収益認識に関する会計基準の影響により減少。
車輻部材 — 鉄道車輻向け内外装部材の設計・加工・販売	※参考値 677	631	▲45	93.2%	・鉄道各社投資控えが続く状況の中、前期並みの売上高を確保。
合計	※参考値 9,774	9,077	▲696	92.9%	—

I-2. セグメント別概況_電子・デバイス (売上高・営業利益)

売上高
(百万円)

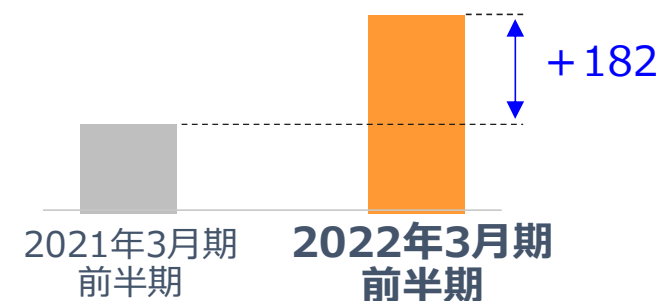
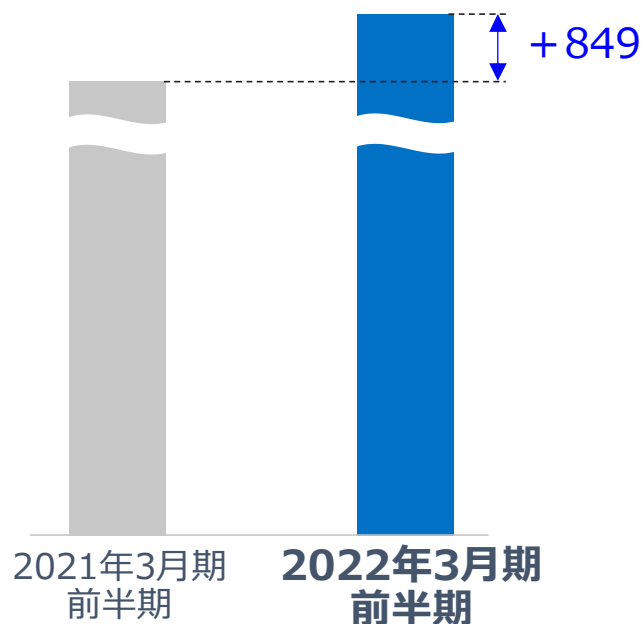
5,823 6,672
※参考値 (前年同期比14.6%増)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復傾向にあり増収

営業利益
(百万円)

151 334
(前年同期比120.4%増)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復傾向にあり増益



I-2. セグメント別概況_電子・デバイス（所在地別売上高）



- 新型コロナウイルス感染症の影響拡大による急激な落ち込みから市場状況は回復傾向。
- セグメント全体で増収。

（単位：百万円）

所在地	2021年3月期 前半期	2022年3月期 前半期	増減額	前年同期比	要因
香港 —電子部品、電子機器他の販売	※参考値 1,873	2,334	+460	124.6%	・新型コロナウイルス感染症の影響拡大による急激な落ち込みから市場状況が回復。
タイ —電子部品の製造及び販売	※参考値 2,048	2,313	+265	113.0%	
日本 —電子部品と電子機器の販売	※参考値 550	775	+225	140.9%	
その他 —電子部品、電子機器の製造及び販売	※参考値 1,351	1,249	▲102	92.5%	
合計	※参考値 5,823	6,672	+849	114.6%	

I-2. セグメント別概況_賃貸不動産（売上高・営業利益）

売上高
(百万円)

144 96
※参考値 (前年同期比33.6%減)

- ・前期の保有不動産売却により減収

営業利益
(百万円)

44 54
(前年同期比21.4%増)

- ・前期は保有賃貸不動産の大規模修繕を実施したことにより増益



I-2. セグメント別概況_サマリー

- 売上高は、電子・デバイスセグメントが増加したが、他セグメントは減少。
- 営業利益は、全セグメントで増加。

(単位：百万円)

セグメント	科目	2021年3月期 前半期	2022年3月期 前半期	増減額	前年同期比
建材	売上高	※参考値 23,923	21,906	▲2,017	91.6%
	営業利益	340	389	+49	114.5%
産業資材	売上高	※参考値 9,774	9,077	▲696	92.9%
	営業利益	3	79	+75	2,157.4%
電子・デバイス	売上高	※参考値 5,823	6,672	+849	114.6%
	営業利益	151	334	+182	220.4%
賃貸不動産	売上高	※参考値 144	96	▲48	66.4%
	営業利益	44	54	+9	121.4%
合計	売上高	※参考値 39,666	37,752	▲1,913	95.2%
	営業利益	540	858	+317	158.7%

Ⅱ.2022年3月期 連結業績予想及び配当予想

II-1. 2022年3月期 連結業績予想（売上高・営業利益）



売上高
(百万円)

80,625 **76,000**
※参考値 (前年同期比5.7%減)

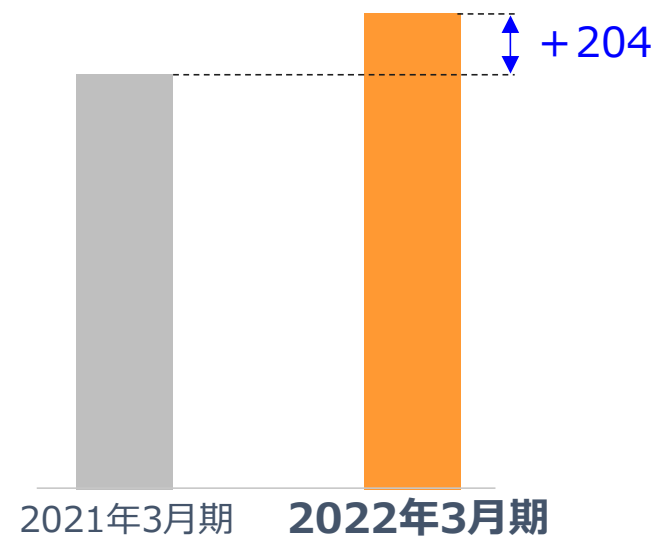
- ・収益認識基準適用による減収、
前回予想から修正なし



営業利益
(百万円)

1,395 **1,600**
(前年同期比14.7%増)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からの復調、大型工事案件の受注などにより +100百万円の上方修正



II-1. 2022年3月期 連結業績予想（経常利益・当期純利益）



経常利益
(百万円)

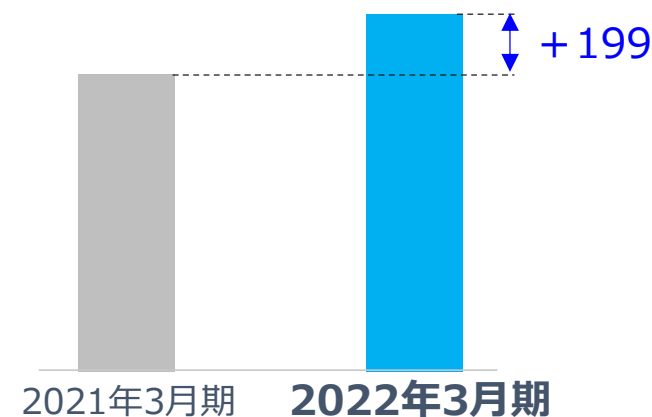
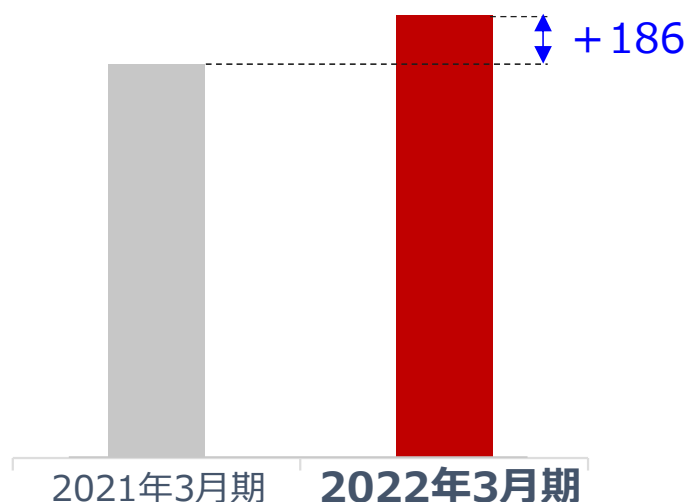
1,513 **1,700**
(前年同期比12.3%増)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からの復調、大型工事案件の受注などにより **+100百万円の上方修正**

当期純利益
(百万円)

1,000 **1,200**
(前年同期比20.0%増)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響からの復調、大型工事案件の受注などにより **+100百万円の上方修正**



II-2. 株主還元方針

- 2021年11月10日公表「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」記載のとおり、下記株主還元方針を設定

総還元性向

- ・「配当」ならびに「自己株式取得・消却」により、**総還元性向50%**を目指す。

連結配当性向

- ・2022年3月期より**連結配当性向40%以上**の配当を実施。

自己株式取得

- ・**株主還元および資本効率の向上**と経営環境に応じた**機動的な資本政策**を遂行することを目的に実施。

総還元額 下限設定

- ・株主への安定的な還元を念頭に、**総還元額の下限を5億円に設定。**

中間配当

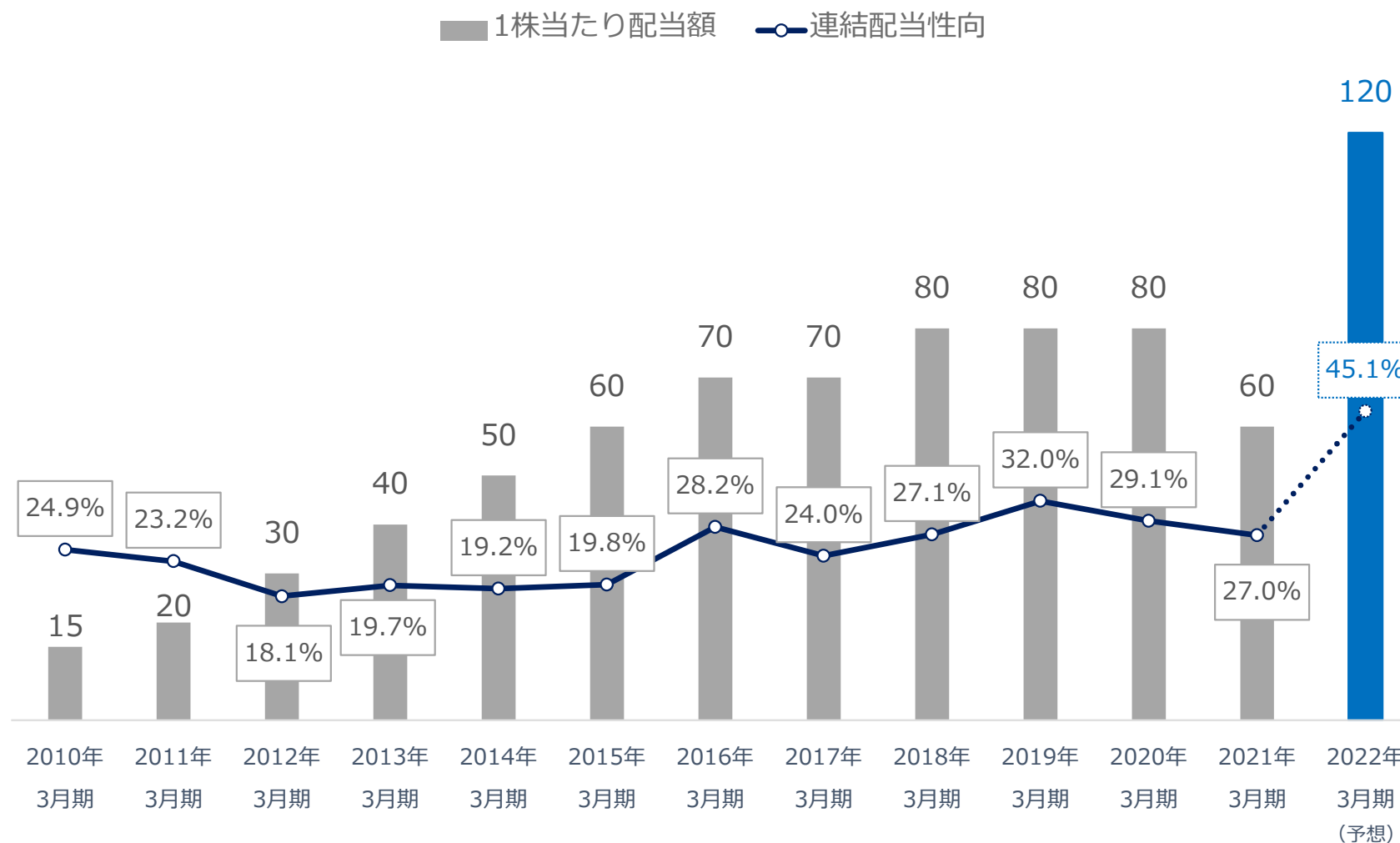
- ・株主還元機会の向上や株式市場における売買活性化を目的に、**2022年4月以降の事業年度より中間配当**を実施。

II-3. 2022年3月期 配当予想



- 2021年11月10日公表「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」記載のとおり、2022年3月期の配当予想を『60円→120円』に増配

(単位：円)



※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施
2016年度以前の1株当たり配当額は、株式併合後の金額で表示

Ⅱ-4. 自己株式取得

- 2021年11月10日 取締役会にて決議
- 取得株式総数 : 上限 70,000株
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.55%)
- 取得株式総額 : 上限 100,000,000円
- 取得期間 : 2021年11月11日～2022年3月31日
- 取得を行う理由 : 株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

Ⅲ. 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

- 2021年9月16日付け「プライム市場維持基準への適合に向けた意思表示に関するお知らせ」の通り、2022年4月4日に移行が予定されている新市場区分の選択において、プライム市場を選択する方針である旨、ならびに、2021年9月から12月の間に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成し提出・開示することで、経過措置の適用を受けるとともに、プライム市場の全ての上場維持基準の充足を目指す旨、表明致しました
- **プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、「次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「2026年3月期末」までとし、本計画書に記載する各種取組を進めてまいります**
- 次期中期経営計画（2023年度～2025年度）は、現中期経営計画 サステナX（クロス）（2020年度～2022年度）が終了する2023年3月期中に公表したいと考えております
- 本計画書は当社として対応を検討中の事項を含む為、本計画書記載の方針に変更が生じた際は適時適切にお知らせします

1. 新市場区分における上場維持基準への適合状況
2. 創業106年の歴史と進化X適合
3. 高島グループの業績と株式市場での課題
4. プライム市場上場維持基準の適合に向けた取り組み
 - 4-1. 達成期限と基本方針
 - 4-2. 資本配分方針
 - 4-3. 投資リターンを伴う持続的な利益成長
 - 4-4. 株主還元策の充実
 - 4-5. IR体制の確立
 - 4-6. コーポレートガバナンス・コードへの対応

1. 新市場区分における上場維持基準への適合状況

1-1. 東京証券取引所による一次判定結果

- 当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」、「売買代金」について、基準を満たしておりません

【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

基準	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	売買代金
	2万単位以上	100億円以上	35%以上	2千万円以上 /日
適合状況				
(数値)	27,185(単位)	47.9億円	59.7%	683万円

※ 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」（株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領）

2. 創業106年の歴史と進化X適合

2-1. 高島の企業使命、経営姿勢

- 当社は1915年10月に創業し、戦後まもない1949年5月に東京証券取引所に上場し、2015年に創業100周年を迎えた多角的専門商社です
- 創業者 高島幸太吉が唱える創業当時の企業使命「事業を通じて社会に貢献する」のもと、サステナビリティ（「持続可能な発展」）社会への転換に取り組んでおります

経営理念

企業使命 「事業を通じて社会に貢献する」

高島グループは、オリジナルな発想を活かし、高島グループならではの方法で社会にアプローチし、積極的に世の中に役立っていきたい。そして、世の中に役立つことにより、その結果として高島グループも発展する・・・そんな企業グループでありたい。

経営姿勢 「誠実一筋」

ビジョン

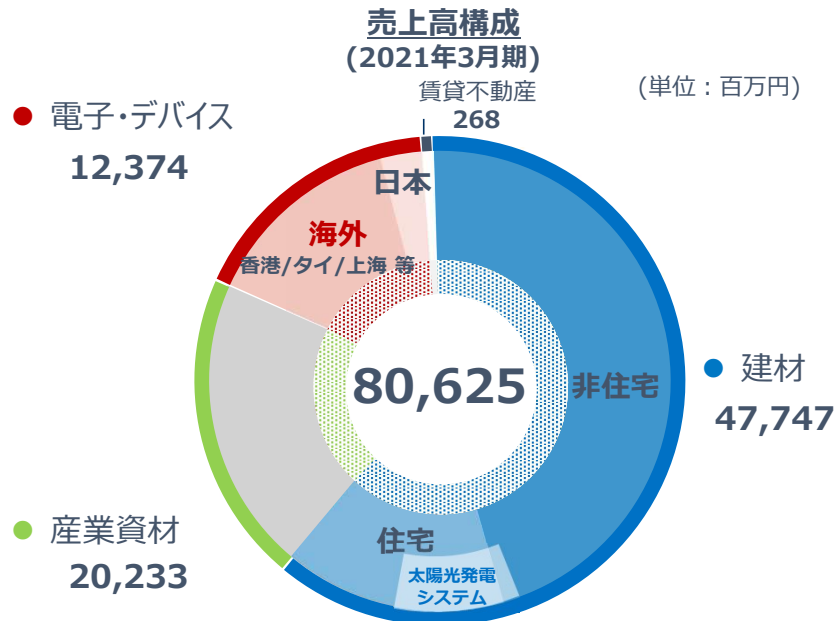
お客様の「ソリューションパートナー」として深く市場環境・事業に精通し、高島ならではの多様な機能・ネットワークを継続的に創り出し、掛け合わせることでサステナ社会の構築に貢献する。

行動指針

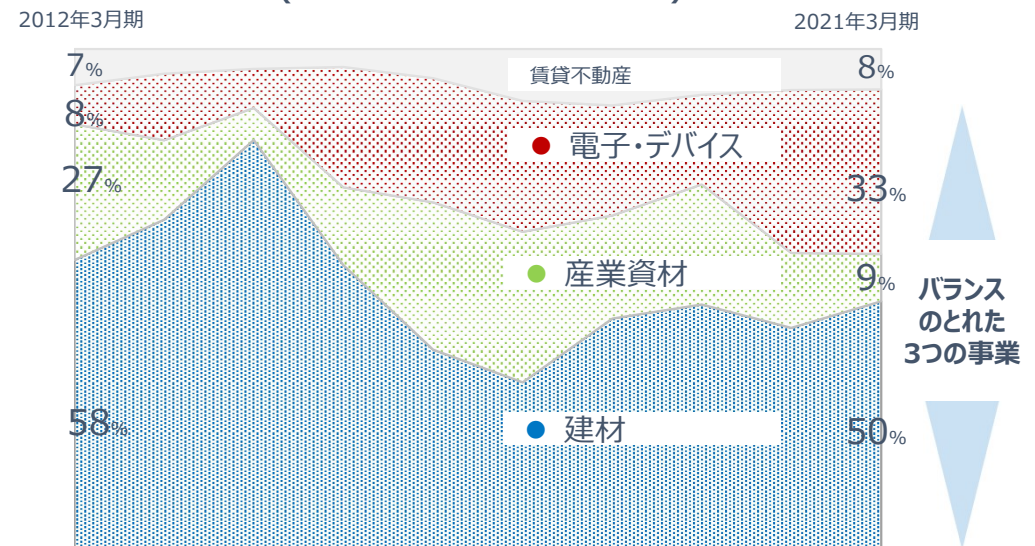
「自主・自発・自責 × 協働」

2-2. 進化X適合

- 当社の長年の歴史の積み重ねによる事業基盤や人財の多様性と、外部環境変化や内部環境危機に対応する力を活かし（進化X適合）、更なる成長を目指します

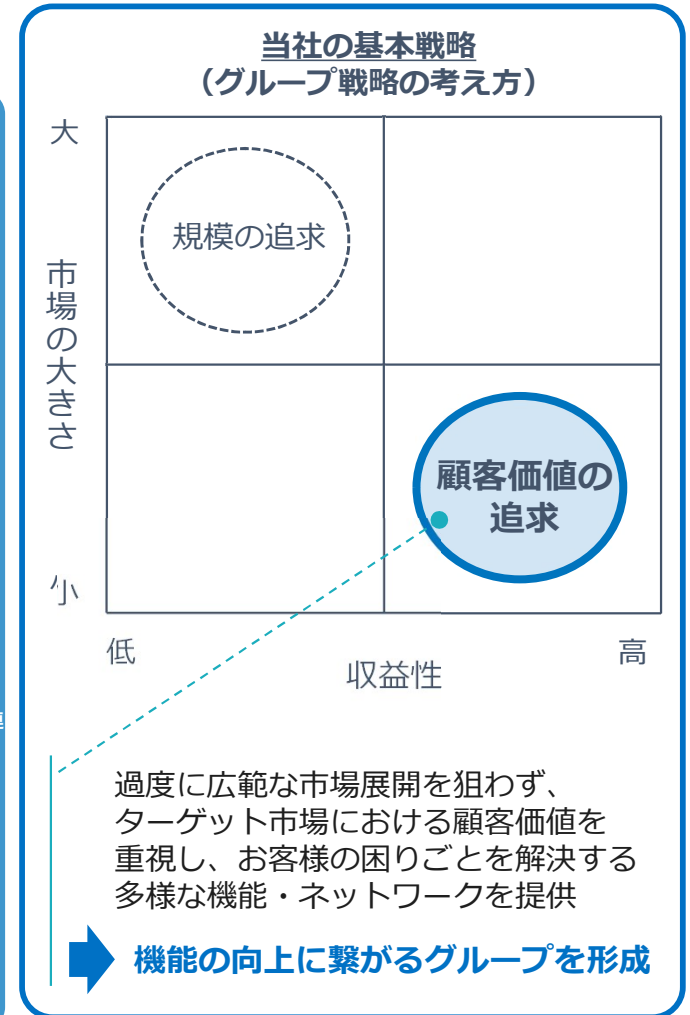
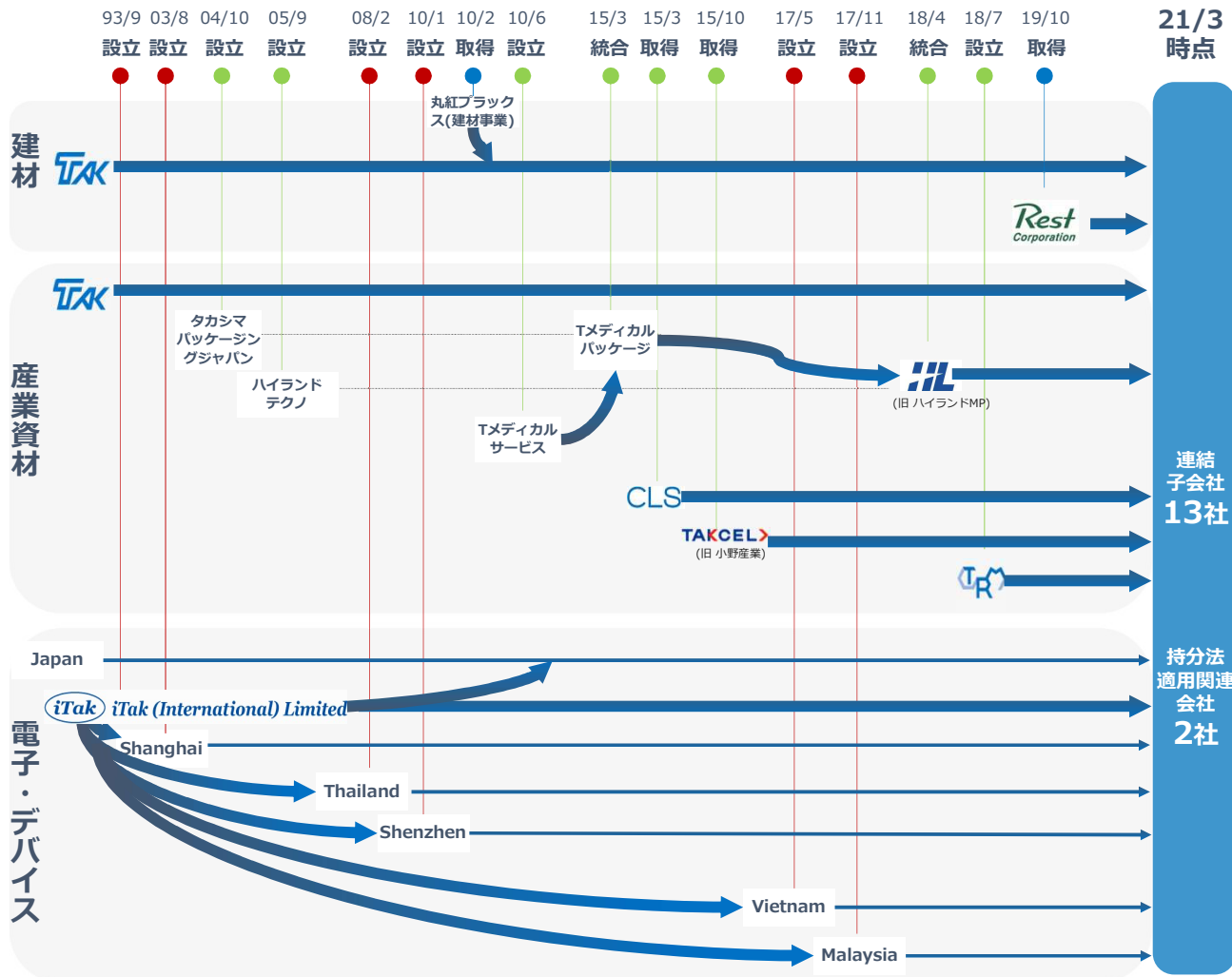


セグメント別営業利益構成 推移
(2012年3月期 - 2021年3月期)



2-3. 高島グループの変遷

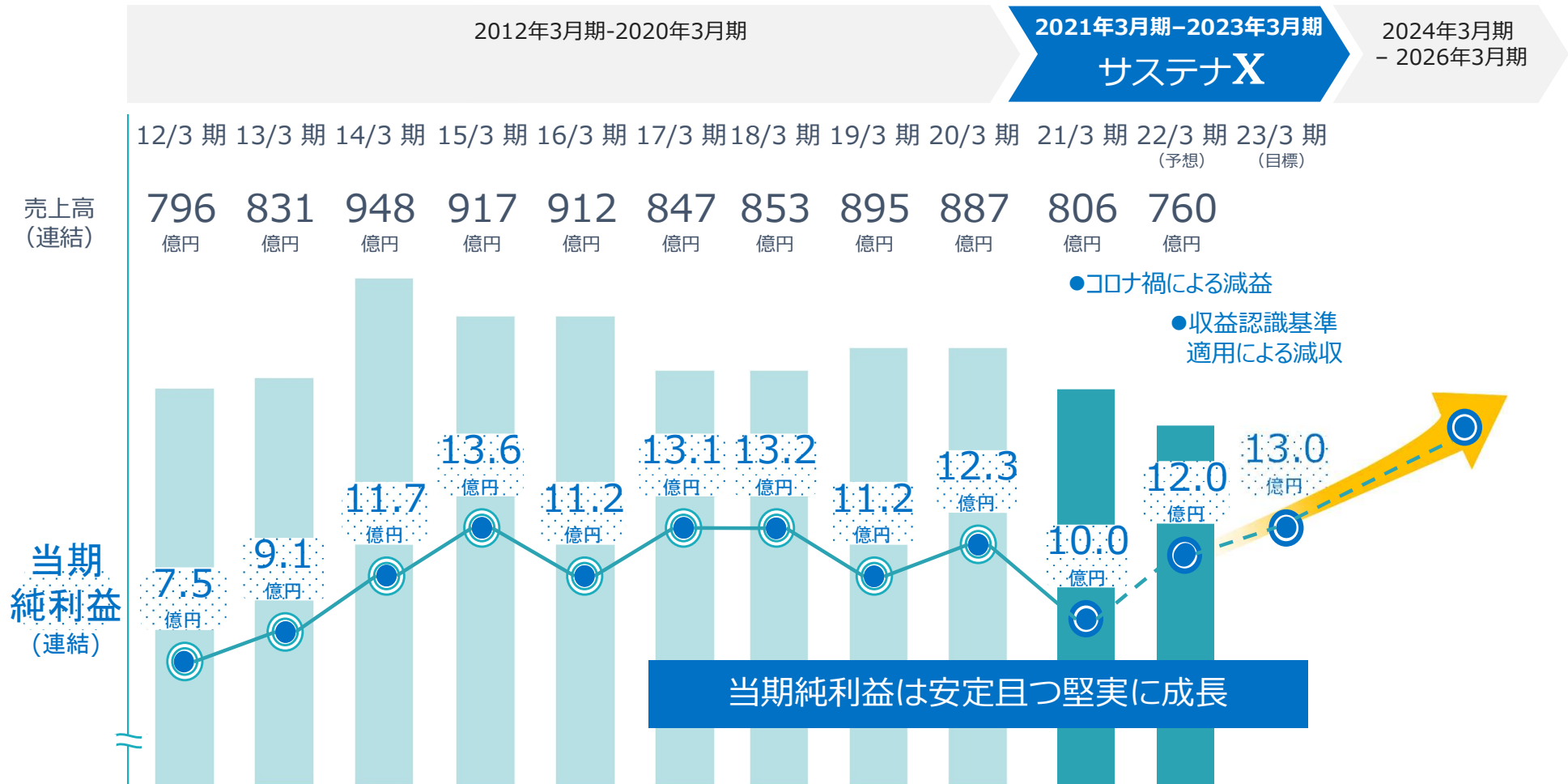
- 2021年3月末現在、高島グループは13社の連結子会社、2社の持分法適用関連会社で形成されております
- 当社グループの特徴は、規模追求型や事業投資型の商社とは異なり、ターゲット市場における顧客価値を重視し現場起点で多様なお役立ち機能を提供する商社です



3. 高島グループの業績と株式市場での課題

3-1. 連結売上高/当期純利益

- 直近10年の当期純利益は安定且つ堅実に成長
- 現中期経営計画 サステナX（クロス）2期目は連結当期純利益12億円となる見通しで、中期経営計画最終年度となる来年度は13億円を目指す



3-2. ダントツ戦略

- 省エネ化、軽量化、省力化分野のソリューション提供に特化・集中し、専門機能を高め、『サステナの先進商社』として、高島ならではのユニークなお役立ち機能を提供

《ダントツ化領域》

省エネ化ソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを連係させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューションを提供



軽量化ソリューション

社会環境やニーズの変化に対応するため、環境負荷を減らせるように軽量化した部材・資材をデザインから製造・加工・納品までの広いプロセスで提供



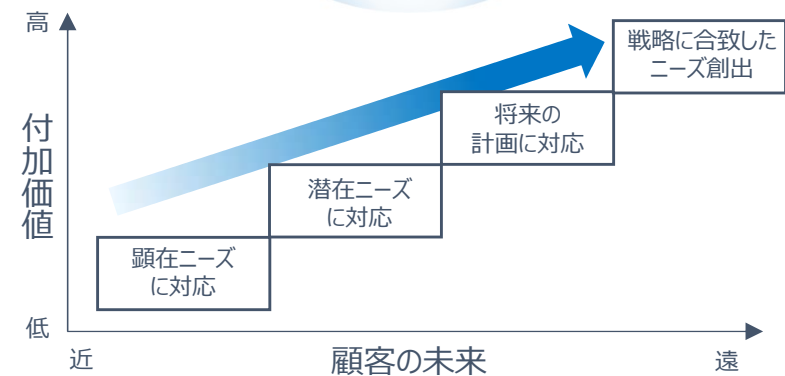
省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や、製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供

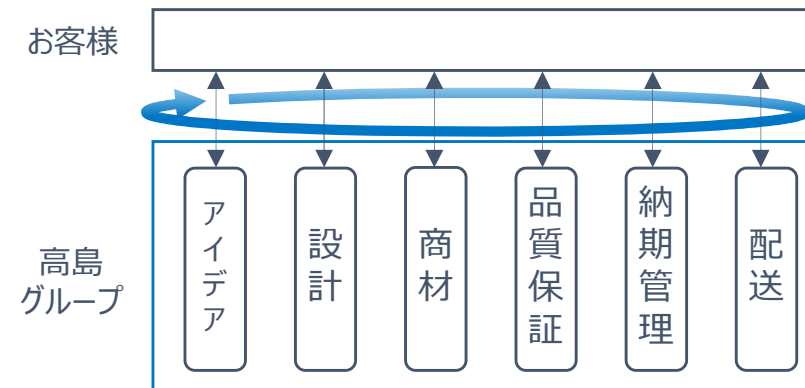


《専門性》

開発提案力



複合完結力



3-3. 現在の取り組みテーマ

- 将来の経済・社会・環境の変化を見据え、ダントツ戦略（省エネ化・軽量化・省力化）に基づき、持続的成長のためのコア・コンピタンス形成に注力

現在の取り組み

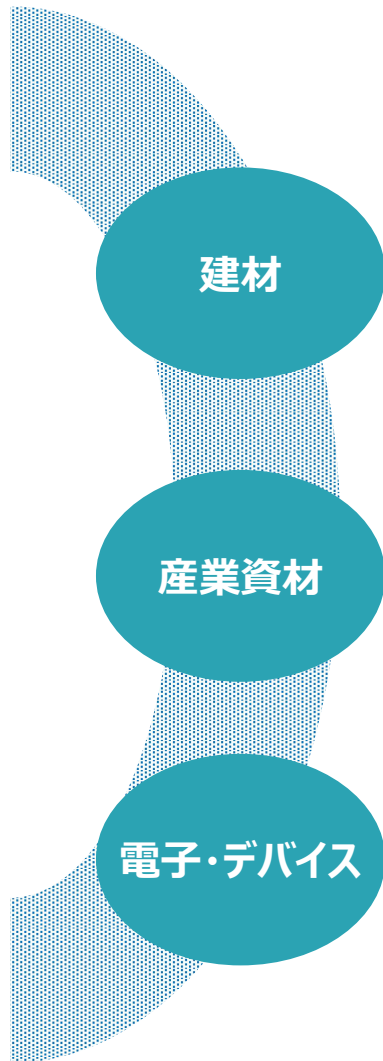
ダントツ戦略

省エネ化・軽量化・省力化



求められていること

『サステナ(省エネ化・軽量化・省力化)のお役立ち機能提供専門商社』としてサステナビリティ社会への転換に貢献



建材

産業資材

電子・デバイス

《事業別テーマ》

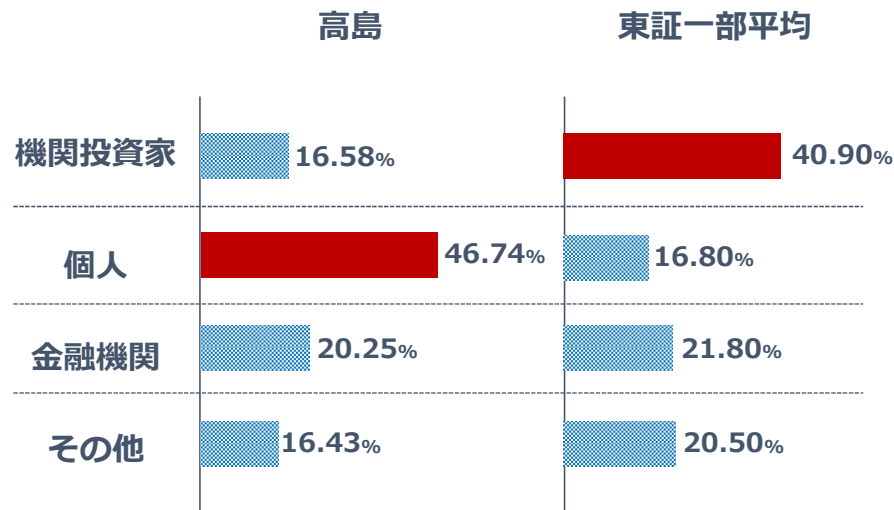
- 「加工・物流・施工」分野強化
- 量から質のビジネスへの転換
- 次なる再生可能エネルギー関連事業の開発
- 「モノづくり・折込・設計・加工・施工」分野強化
- アジア、欧米での日系・非日系電機メーカーの面展開対応
- 産業機器、車載機器など新分野への領域拡大

- 国内マーケットの高齢化、生産年齢人口減少環境への適応
- 世界的な人口増、都市化、高齢化への適応
- 気候変動(脱炭素化) への適応
 - ・ 環境配慮型の建築や再生可能エネルギーの利活用
 - ・ 環境負荷の低い素材の活用やリサイクル
- 超スマート社会 (Society 5.0) への適応
超高速通信技術、半導体、IoT、AI、ビッグデータ、ロボット (自動運転車、ドローン含む)、センサーの活用

3-4. 株式市場での評価に対する課題認識

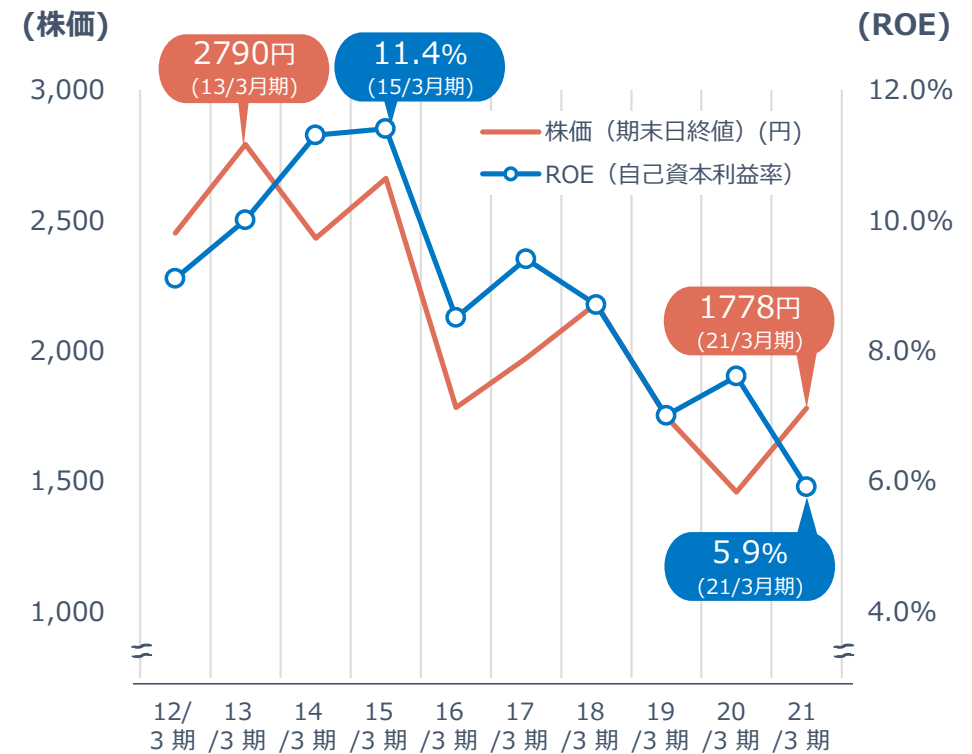
- 直近10年間、当社の株価はROEの低下とともに下落傾向にあり、資本生産性の向上とならば資本市場での認知度向上、機関投資家等の理解促進を図り、適正な株価形成に努める必要がある

株主構成 *



* 高島 : 2021年3月末時点
 * 東証一部平均 : 2020年4月1日~2021年3月31日中に到来した最終決算期末時点

株価・ROE推移



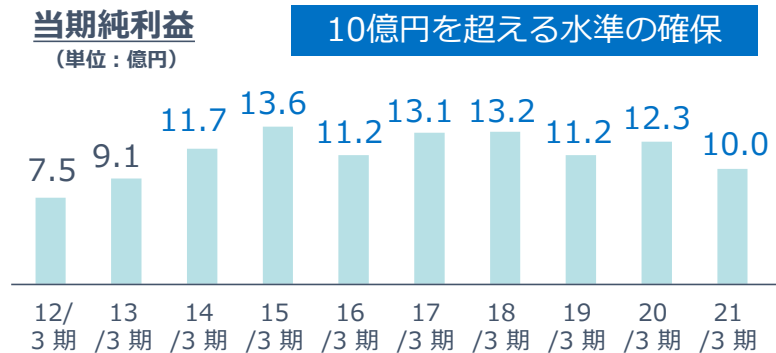
3-5. 資本生産性向上を意識した経営方針転換

- 安定且つ堅実な成長の結果、現状の財務状況は健全
- 中期経営計画 サステナX（クロス）および次期中期経営計画では、これまでの堅実経営から持続的成長企業への転換を進め、資本生産性向上を図る

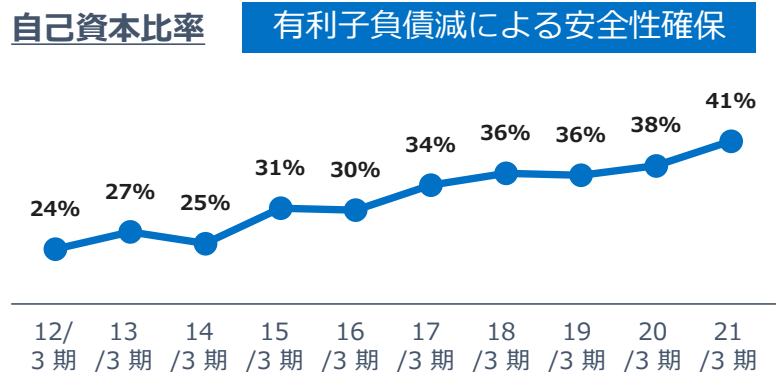
経営方針



財務指標



投資リターンを踏まえた
戦略的投資の実行



有利子負債をテコにした
投資の実行

4. プライム市場上場維持基準の適合に向けた 取り組み

4-1. 達成期限と基本方針

- プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「**2026年3月期末**」までとし、本計画書に記載する各種取組みを推進する

		2021年3月期 - 2023年3月期 サステナX	2024年3月期 - 2026年3月期 次期中期経営計画
		2021年3月期(初年度)	2026年3月期(最終年度)
数 値 計 画	□ 当期純利益	10億円	15億円
	□ ROE	5.9%	8.0%
	□ ROIC	5.1%	6.0%
結 果	□ 流通株式時価総額	47.9億円*	100億円以上
	□ 売買代金	683万円*	2000万円以上

*(2021/6/30時点)

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組み基本方針



- 資本配分方針
- 投資リターンを伴う持続的な利益成長
- 株主還元施策の充実
- IR体制の確立
- コーポレートガバナンス・コードへの対応

4-2. 資本配分方針

- 現状の財務基盤は健全な状況にあると判断し、今後は外部資金を活用しながら持続的な利益成長のための投資を実行するとともに、株主還元の向上を図る

資本配分方針

進行期(2022年3月期) ~ 次期中期経営計画最終年度(2026年3月期)

原資	投資戦略
<p>営業キャッシュフロー</p> <p>5か年累計のキャッシュフロー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 注力領域を中心とした70億円規模の投資枠 (M&A、工場・設備投資、人財投資、IT投資など) ➢ 過去5年(FY16-FY20)で実施した投資の2.5倍規模
<p>現預金</p> <p>58億円(2021年3月期末)</p>	<p style="text-align: center;">株主還元</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総還元性向50% <ul style="list-style-type: none"> - 連結配当性向40%以上 - 機動的な自己株式取得・消却 - 総還元額 下限設定 (5億円) ● 中間配当の実施
<p>外部資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 投資原資に外部資金(有利子負債など)を積極活用 	<p style="text-align: center;">財務戦略</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務レバレッジ*の向上 / 資本効率性指標計画 ROE 8.0%、ROIC 6.0%

*財務レバレッジ = 総資産 ÷ 自己資本

4-3. 投資リターンを伴う持続的な利益成長

- 持続的な利益成長のため投資効率を意識した事業構造改革を実施
- カーボンニュートラル社会への移行を契機とする事業機会への戦略的アプローチ



4-4. 株主還元策の充実

- 進行期（2022年3月期）より、連結配当性向の引き上げをはじめ、株主還元の向上を図っていく。中間配当は2022年4月以降の事業年度より実施する。

これまでの「堅実経営」から、「戦略的投資を伴う持続的成長企業」へ大きく舵を切り、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、これまで以上の株主還元を実施

株主還元方針

進行期(2022年3月期) ~ 次期中期経営計画最終年度(2026年3月期)

総還元性向50%

「配当」ならびに「自己株式取得・消却」により、総還元性向50%を目指します

連結配当性向 40%以上

連結配当性向40%以上の配当を行います

自己株式 取得・消却

総還元性向50%の目標に対して、連結配当性向40%以上の配当基準を満たした上で、機動的な自己株式の取得・消却を行います

総還元額 下限設定

株主への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円とします

中間配当の実施

これまで期末配当のみでしたが、株主還元機会の向上や株式市場における売買活性化を目的に、中間配当を実施します

4-5. IR体制の確立

- 機関投資家（特に中小型株・バリュー投資型のアクティブファンド）への働きかけを強化
- 統合報告書をはじめ日英対応の各種IRツール、投資家コミュニケーション機会を拡充

IR 目的	<ul style="list-style-type: none"> □ 資本市場での認知度向上 □ 投資家の理解促進 □ 適正な株価形成 □ 適正な株主構成形成
----------	---

主要 IR 対象	<ul style="list-style-type: none"> □ 機関投資家・アナリスト 特に中小型株・バリュー投資型のアクティブファンド
----------------	--

		主な取組み	2022年3月期 (進行期)	2023年3月期	2024年3月期 ~ 2026年3月期
	項目	内容			
ツール	● 決算短信	● 日本語/英語		● 2022年3月期分より対応	
	● 決算説明会(資料・動画)	● 日本語/英語		● 2022年3月期分より対応	
	● 株主通信	● 日本語/英語		● 2022年3月期分より対応	
	● 統合報告書	● 日本語/英語		● 2022年3月期分より対応	ブラッシュアップ
	● ホームページリニューアル	● 投資家目線で再構築 ● 日本語/英語		● 2022年6月頃	
コミュニケーション	● IR担当組織	● 専任組織設置	● 2022年1月		
	● 決算説明会	● 機関投資家、アナリスト 向け	● 年2回開催（従来どおり）	→	
	● 投資家ミーティング	● 機関投資家、アナリスト 向け		● 2022年6月頃~	
	● 投資家イベント	● 外部開催イベント出展		● 2022年6月頃~	

サステナビリティの取組み / TCFDについての方針

当社では、2000年代初頭より「サステナ先進商社」（サステナビリティ経営）を提唱しており、取り扱い商材の「軽量化」「省力化」をテーマにビジネス構築を推進しております。また、「省エネ化」をテーマに、太陽光パネル、蓄電池等に代表される再生可能エネルギー関連の商材を積極的に取り扱っております。

従いまして、国連サミットが採択した「持続可能な開発目標」（SDGs）に対し積極的に取り組むために、サステナビリティ経営を更に促進させるため、担当責任者である執行役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」を新たに設置する予定です。

具体的な取組みとしましては、SDGsの内、当社が目標と掲げるべき項目の選定を終えており、現在各事業との関連性や適応状況等の検証をしております。

また、気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動に与える影響について分析中であり、TCFDに準拠した開示を準備し、その媒体として「統合報告書」の作成準備に取り掛かっております。

事業ポートフォリオに関する方針

当社の事業ポートフォリオについては、事業部制の下、成長事業と基盤事業に区分し経営資源の適切な配分を志向しております。

これに関連し、投資基準の導入を準備しており、投資の意思決定基準と撤退基準を明確にすることで、機動的な投資を実現できる体制を目指しております。また、経営指標の公表を準備しており、ROICによる投資の意思決定基準を採用する予定であり、経営層のみならず、個人成績・考課にまで反映可能か検証中です。

投資の意思決定に係るマネジメント体制や開催頻度につきましては、年1回、初秋に「TOP戦略会議」と呼称する経営幹部による事業戦略会議を開催し、中長期的な観点で事業ポートフォリオの見直しを含め議論し、取締役会に提言しております。

「TOP戦略会議」では、組織再編成（事業部再編成）を含めた議論をし必要に応じて見直します。

議決権電子行使プラットフォームの利用

議決権電子行使プラットフォームの導入を準備しております。（2022年6月株主総会に導入予定）

開示資料の英文開示

開示書類につきましては、必要とされるものは英文にて開示できる体制を準備しております。

政策保有株式

政策保有株式につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて既出のとおり、保有する合理性が無い、または保有する意義が希薄化した銘柄は速やかに売却することを基本方針としております。

基本方針に則り、速やかな政策保有株式の縮減が、ひいては流通株式比率の向上にも資するものと考えております。

IV. 質疑応答

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 経営企画統括部 経営企画ユニット
(窓口) <https://www.tak.co.jp/inquiry/>

■ 本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。